

令和6年12月20日

蕨市長 頼高 英雄 様

蕨市行政改革プラン策定に係る市民懇談会

会長 林 大樹

新たな行政改革プラン策定に対する意見について

蕨市行政改革プラン策定に係る市民懇談会は、令和6年7月30日に市長より委員の委嘱を受け、同年10月24日まで3回の会議を開催するなかで、令和7年度からを計画期間とする新たな行政改革プラン策定について意見を交わしてきた。

社会経済情勢等の変化により、行政ニーズが多様化するなかで、「コンパクトシティ蕨」将来ビジョンⅡを推進し、持続可能な都市経営を着実に進めていくためには、デジタル化への対応も含め、時代の変化に的確に対応しながら、引き続き行政改革を進めていくことが重要であると考えます。

こうした考えのもと、本懇談会で挙げられた意見について、以下のとおり整理したので、新たな行政改革プラン策定や、その後の各施策・事業の推進に当たっては、各意見について十分に配慮されたい。

1 協働の更なる推進

- ・地域課題の解決に向けた民間委託等を含む協働の取組について、今後も適切に機能が発揮されるよう必要に応じた取組内容の評価・精査を行うとともに、引き続き、企業や大学、関係団体等との連携を推進することが重要である。
- ・今後の更なる高齢化社会に対応していくため、関連施策の充実はもとより、医療・福祉・介護分野における公民連携の促進に取り組むことも大切である。
- ・市民参画の促進に向けては、デジタル技術の活用も含めて、子どもたちがまちづくりを考える機会や、市民が市職員や市民同士で意見を交わすことができる仕組みづくりを検討することが重要である。
- ・近年の豪雨の状況等を踏まえた防災対策を進めるためには、町会等の地域コミュニティや

関係団体の連携を促進していくことも重要である。

- ・SDGs提案制度の更なる充実に向けては、市民団体と市担当部署がともに、一層の協働意識を持ち、地域課題の解決に資する提案事業に繋げていくことが重要である。
- ・誰もが住みよいまちづくりのためには、日本人・外国人の双方において多文化共生意識を醸成していくとともに、LGBTQ 等に対する差別や偏見のないジェンダー平等社会の実現に向けた環境づくりを進めていく必要がある。
- ・情報発信の強化は、市のイメージアップや事業効果の向上に繋がるものであることから、市の取組やイベント、わらびりんごなどの地域資源の周知のための効果的な発信方法について検討し、積極的に取り組んでいく必要がある。

2 職員力・組織力の更なる向上

- ・更なる行政サービスの向上を図るためには、市の職員一人ひとりが他自治体との競合研究の意識を持ち、研修等により職員の企画・立案能力を向上させることが重要である。
- ・市民の困り事に対して、市が市民一人ひとりに寄り添った相談対応を行うことは、行政に対する満足感や安心感、信頼感を高める上で重要である。
- ・働きやすい職場づくりや離職防止に向けたメンタルヘルス対策等として、専門家を活用することの検討も必要である。
- ・時代の変化により多様化・複雑化する行政需要に対応するため、専門人材を含めた人材の確保・育成を図るとともに、弾力的な組織運営を進めていくことが重要である。
- ・職員が自らの知識やスキル、アイデアなどを存分に発揮し、活躍できる職場環境づくりが重要である。

3 自律した行財政運営

- ・超高齢社会への対応や、蕨駅西口駅前再開発事業、市立病院の移転建替え整備等の大規模事業を推進していくためには、将来を見通した財政のバランスをとることが重要である。
- ・持続可能なまちとして発展していくためには、子育て世代や若い世代に選ばれるまちづくりが大切であり、行政需要を的確に捉えた子育て・教育施策、公共施設整備などさまざまな施策の展開を通じて、蕨市の未来の発展に繋げていくことが重要である。
- ・魅力的なまちづくりに向けて、図書館等の公共施設を若い世代も利用しやすい環境とすることやオンライン予約などの利便性向上を図るほか、子育て支援事業や公民館等での多様な講座の開催など取組の充実に努める必要がある。
- ・デジタル化の推進自体が目的ではなく、業務効率化や利便性向上の手段であることに留意

し、各分野の取組に役立てていくとともに、デジタルデバйд対策を引き続き行い、誰もがデジタル化による恩恵を受けられるよう、市民と行政で協働して取り組んでいくことが重要である。

- ・自治体 DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進に当たっては、デジタル機器や生成AI等の新たな技術の導入などハード面だけではなく、利用者への教育やマニュアルの整備など、新たな技術を効果的かつ安全に利活用するためのソフト面も含めて充実させていくことが重要である。
- ・今後、更なる発展が見込まれる生成AI等の新たな技術について、行政事務への積極的な利活用を検討する必要がある。
- ・行政における事務のコスト削減や生産性向上を図るためには、既存の手法や考え方にとられない、柔軟な見直しも必要である。